

小児・産科・救急医療受入推進事業補助金交付要綱

決定 令和 7 年 5 月 26 日 7 保医医救第 142 号

第 1 目的

この要綱は、地域医療確保緊急支援事業実施要綱(令和 7 年 3 月 27 日 6 保医医政第 2207 号。以下「実施要綱」という。)の規定に基づいて行う小児・産科・救急医療受入推進事業補助金の交付に関し必要な事項について定め、事業の適正な運営を図ることを目的とする。

第 2 補助対象

補助対象者、補助対象事業及び補助対象経費は、次に掲げる事項とする。

- 1 補助対象者
実施要綱第 2 の 2 及び第 4 の 3 (1) に定める対象診療科等を有する病院の開設者
- 2 補助対象事業
実施要綱第 4 に定める事業
- 3 補助対象経費
別表の第 2 欄に定める対象経費

第 3 補助金の交付

この補助金の交付額は、小児科、産科、救急医療の区分に応じて、次により算定された額の合計額とする。

- 1 別表の第 1 欄に定める基準額と第 2 欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
- 2 前項により選定された額と総事業費から診療収入額その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。
- 3 前項により選定された額に別表の第 3 欄に定める補助率を乗じて得た額を都の予算の範囲内で交付するものとする。ただし、算出された額に 1,000 円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

第 4 補助金の交付申請

補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、別に定める期日までに、別記第 1 号様式による交付申請書を東京都知事(以下「知事」という。)に提出しなければならない。

第 5 補助金の交付決定及び通知

- 1 知事は、第 4 の規定による補助金の交付申請があったときは、交付申請書及び関係書類の審査並びに必要なに応じ現地調査等を行い、適当と認めたときは第 7 に掲げる事項を条件に補助金の交付決定をするものとし、その決定の内容を別記第 2 号様式により申請者に通知するものとする。
- 2 知事は、適正な交付を行うため必要があるときは、補助金の交付の申請に係る事項につき修正を加えて、補助金の交付の決定をすることができる。

第6 申請の撤回

申請者は、第5の規定による補助金の交付決定の通知を受けたのち、当該通知に関する補助金の内容又は条件に異議があるときは、交付決定の日から14日以内に申請を撤回することができる。

第7 交付の条件

1 事情変更による決定の取消し等

- (1) 知事は、補助金の交付決定をした場合において、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、補助金の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又はその決定の内容若しくは条件を変更することがある。ただし、補助事業のうち、既に経過した期間に係る部分については、この限りでない。
- (2) 前号の規定による補助金の交付決定を取り消しは、天災地変その他補助金の交付決定後生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなったと認める場合に限るものとする。
- (3) (1)の規定による補助金の交付決定の取消しにより特別に必要となった事務又は事業に対しては、補助事業に係る残務整理に要する経費及び補助事業を行うため締結した契約の解除により必要となった賠償金の支払に要する経費に係る補助金を交付する。
- (4) 前号の規定による補助金交付額の当該経費に対する割合その他その交付については、(1)の規定による取消しに係る補助事業についての補助金に準ずるものとする。

2 承認事項

補助金の交付決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助事業が次のいずれかに該当する場合は、あらかじめその理由及びその他必要事項を記載した書面を知事に提出し、承認を受けなければならない。ただし、(1)及び(2)に掲げる事項のうち、軽微なものについてはその限りでない。

- (1) 補助事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。
- (2) 補助事業の内容を変更しようとするとき。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

3 事故報告

- (1) 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又はその遂行が困難となった場合は、速やかにその理由その他必要事項を書面により知事に報告しなければならない。
- (2) 前号の報告に基づき、必要な指示を与えられた場合は、直ちにその指示に従わなければならない。

4 状況報告

知事は、補助事業の円滑適正な執行を図るため、必要と認めるときは、補助事業の実施状況、経理状況及びその他必要な事項について、報告を徴し、又は検査を行うことができる。

5 遂行命令等

- (1) 知事は、補助事業者が提出する報告及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第221条第2項の規定による調査等により、補助事業が交付決定の内容及び条件に従って遂行されていないと認めるときは、これらに従って当該補助事業を遂行するよう命ずることができる。
- (2) 補助事業者が前号の命令に違反したときは、当該補助事業の遂行の一時停止を命ずることができる。

- (3) 前号の一時停止を命ずる場合において、補助事業者が補助金の交付決定の内容及び条件に適合させるための措置を指定する期日までにとらないときは、10の規定により当該補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

6 帳簿の備え付け等

補助事業者は、事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を補助金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。

7 実績報告

- (1) 補助事業者は、補助事業が完了したとき又は補助事業が継続中に都の会計年度が終了したときは、別記第3号様式による事業実績報告書を指定する期日までに知事に提出しなければならない。

- (2) 補助事業者は、補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る消費税仕入控除税額が確定した場合は、別記第4号様式により速やかに知事に報告しなければならない。

なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行っていない場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。この場合において、知事が当該仕入控除税額の全部又は一部の納付を命じたときは、補助事業者は、これを納付しなければならない。

8 補助金額の確定等

知事は、前項の規定による事業実績の報告があったときは、事業実績報告書の審査及び現地調査等を行い、補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及び条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、別記第5号様式により補助事業者に通知するものとする。

9 是正のための措置

知事は、前項の規定による調査等の結果、補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及び条件に適合しないと認めるときは、これに適合させるための措置をとるべきことを命ずるものとする。

10 決定の取消し

- (1) 知事は、補助事業者が次のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

ア 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

イ 補助金を他の用途に使用したとき。

ウ 補助金の交付決定の内容又は条件その他法令又はこの要綱による指示に違反したとき。

- (2) 前号の規定は、補助金額の確定があった場合においても適用する。

11 補助金の返還

- (1) 知事が補助金の交付決定を取り消した場合において、補助事業者が補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金を受領している場合には、指定する期日までに取消された金額を返還しなければならない。

- (2) 前号の規定は、交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金を受領している場合においても適用する。

12 違約加算金及び延滞金

- (1) 10 の規定により、知事が補助金の交付決定の全部又は一部の取消しをした場合において、補助金の返還を命じたときは、補助事業者はその命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年 10.95 パーセントの割合で計算した違約加算金（100 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。
- (2) 知事が補助金の返還を命じた場合において、補助事業者がこれを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金（100 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

13 違約加算金の計算

知事が 12 (1) の規定により、違約加算金の納付を命じた場合において、補助事業者の納付した金額が返還を命じた補助金の額に達するまでは、その納付額は、まず当該返還を命じた補助金の額に充てるものとする。

14 延滞金の計算

知事が 12 (2) の規定により、延滞金の納付を命じた場合において、補助事業者が返還を命ぜられた補助金の未納付額の一部を納付したときは、当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

第 8 その他

この要綱に定めるもののほか、この補助金の交付については、東京都補助金等交付規則（昭和 37 年東京都規則第 141 号）及び東京都補助金等交付規則の施行について（昭和 37 年財主調発第 20 号）の定めるところによるものとする。

附 則

この要綱は、決定の日から施行し、令和 7 年 4 月 1 日から適用する。

別表

1 基準額	2 対象経費	3 補助率
<p>知事が定める額</p> <p>なお、算出について事業期間が1年に満たない場合は、年額×事業月数／12とする。</p>	<p>(1) 小児科の診療体制の維持に当たって必要な医師に係る経費のうち、次に掲げる経費</p> <p>ア 給与費（法定福利費、賞与及び手当を含む）、報酬、報償費及び賃金</p> <p>イ 旅費</p> <p>ウ 研修参加費</p> <p>(2) 産科の診療体制の維持に当たって必要な医師に係る経費のうち、上記（1）のアからウまでに掲げる経費</p> <p>(3) 救急医療の診療体制の維持に当たって必要な医師に係る経費のうち、上記（1）のアからウまでに掲げる経費</p>	<p>10分の10</p>